Ⅰ　重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当法人の業務運営が中期計画、年度計画等で一定の業務と運営費交付金の対応が明らかにされている業務達成基準、また、中期計画・年度計画等で業務の実施と運営費交付金財源が期間的に対応している期間進行基準のいずれにも当てはまらないためであります。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械装置	2年～17年
医療用器械備品	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付債務に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

5．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による低価法
未成受託研究支出金	個別法による低価法

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産の機会費用は、無償使用承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔貸借対照表関係〕

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,239,158,067円
2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	194,866,507円

〔損益計算書関係〕

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,972,481円であります。当該取引を控除した経常利益は157,293,671円、当期純利益は128,457,626円、当期総利益は133,336,093円であります。

2．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	981,384円
構築物	9円
医療用器械備品	1,496,430円
車輌運搬具	98,880円
工具器具備品	24,947,426円
計	27,524,129円

3．固定資産撤去損の内容は、次のとおりであります。

研修棟の更新に関連して移設が伴うもの	50,330円
研修棟の更新に関連して設備撤去工事が伴うもの	7,557,337円
緊急時ヘリポート整備に関連して移設が伴うもの	10,101,814円
緊急時ヘリポート整備に関連して設備撤去工事が伴うもの	3,971,550円
緊急時ヘリポート整備に関連して業務委託が伴うもの	3,150,000円
計	24,831,031円

4．その他臨時損失の内容は、平成23年度に文部科学省より交付された「原子力災害対策設備等補助金」について、文部科学省から額の確定において28,948,500円の返還命令を受け、当法人としては返還に応じ、返還したものであります。なお、当該返還の原資は、「自己収入」から支弁しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,552,501,268円
定期預金	0円
資金残高	6,552,501,268円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

医療用器械備品	287,431,200円
工具器具備品	572,804,995円
計	860,236,195円

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	16,588,530円

固定資産取得に伴う資産除去債務の増加

建物	48,978,307円